

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13212
事務事業名	児童総務一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要
 子育て支援全般に係る庶務経費の執行。
 私立幼稚園就園奨励費(～26年度)、私立幼稚園運営費補助金の交付(～26年度)
 認可外保育所運営費補助金の交付(26年度～)

事業の目的
 子育て支援の推進、民間施設の運営支援

事業内容
 私立幼稚園利用者及び私立幼稚園運営に対する支援、認可外保育施設に対する運営支援
 子ども・子育て支援新制度(平成27年4月施行予定)に対応するための「子ども・子育て支援事業計画」の策定

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費(決算額)	535千円	23,629千円	2,393千円
	国庫支出金	千円	4,888千円	千円
	県支出金	千円	千円	1,026千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	535千円	18,741千円	1,367千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	託児施設運営費補助金	団体	—	—	2	2	100.0%	2
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
 (指標) 託児施設運営費補助金(認可外保育園)を交付することにより、利用者負担(保育料)の軽減と施設運営の安定化が図られ、同施設を利用している児童の継続的な受け入れが可能となる。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 認可外保育所の運営の実態把握に努める必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	26年度までは、私立幼稚園に対する運営支援を主に取り組んできたが、27年度からは「子ども・子育て支援新制度」施行に伴い、私立幼稚園(認定こども園)に対する支援について、新たに「幼稚園・認定こども園運営支援事業」を創設し、新制度に基づき支援を行うこととなった。26年度から県の補助を受けスタートした認可外保育施設に対する支援については、継続して補助金確保に努め、利用者負担の軽減と施設運営の安定化を図る。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13213
事務事業名	児童手当給付費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成24年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 児童手当法

事業の概要
 次代を担う子どもの育ちを社会全体で応援することを趣旨に、法に基づき一定額の児童手当を支給し、子育て家庭を支援する事業

事業の目的
 少子高齢化が進行し、3人の現役世代で1人の高齢者を支える現状のなか、子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもを育てられる社会をつくるために実施

事業内容
 支給額
 3歳未満：15,000円
 3歳以上～小学校終了前： 第1子・2子 10,000円 第3子以降15,000円
 中学生： 10,000円

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	403,363 千円	389,923 千円	378,997 千円
	国庫支出金	278,467 千円	269,494 千円	248,142 千円
	県支出金	62,423 千円	60,147 千円	58,107 千円
	起債			
	その他財源			
	一般財源	62,473 千円	60,282 千円	72,748 千円

指標名		単位	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	前年度（H27） 目標値	達成率 （%）	次年度（H28） 目標値
①	児童手当受給者	人	1,790	1,736	1,691	1,750	96.6%	1,750
②								
③								

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
①	児童手当支給額	千円	403,363	389,790	377,505	401,820	93.9%	401,820
②								
③								
2. 数値で表せない効果 （指標）								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	児童手当法に基づき支給を実施した。出生児、転入・転出時に申請・消滅手続きを行っている。				
	18	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	事務事業No.	13215
事務事業名	幼稚園・認定こども園運営支援事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 子ども子育て支援法 ほか					

事業の概要
 幼児期の教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進める。

事業の目的
 子ども・子育て支援新制度に基づく私立幼稚園、認定こども園等に対する財政支援の仕組みを共通化する。

事業内容
 新制度により創設された「施設型給付」により市が代理受領した給付費を各私立幼稚園、認定こども園に給付する。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	158,759 千円
	国庫支出金	千円	千円	51,019 千円
	県支出金	千円	千円	52,495 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	55,245 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	新制度対応施設数			3	—	—	—
②	上記入園児数			146	—	—	—
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	給付実績			131,894	—	—	—
②							
③							
2. 数値で表せない効果							
(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 少子化が進行する中であっても、幼稚園・認定こども園に対する入園希望は増えている。各園とも施設の老朽化・耐震性能に課題があるため、今後の改築に向け各園の状況把握に努める必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続 評価点合計 18 / 18 継続して、国・県と連携し支援することで施設運営の安定化を図り、利用希望児の受入を可能とする。				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13216
事務事業名	児童福祉扶助費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 大田市重度心身障害児福祉手当に関する条例、大田市出産祝金支給条例					

事業の概要
 経済的な負担を抱える子育て世代に対し、経済的な支援を行う。

事業の目的
 次代を担う児童の確保を図るため、その出産を奨励祝福して出産祝金を支給することで、児童の健全育成に資することを目的とする。

事業内容
 出産祝い金 第1子・・・50,000円 第2子・・・80,000円 第3子以降・・・100,000円
 重度心身障害児福祉手当の支給
 障害児施設帰省費等給付金の支給

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費(決算額)	16,097千円	19,626千円	12,454千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		16,097千円	19,626千円	12,454千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 出産祝い金申請人数	人	147	189	167	180	92.8%	180
	② 育児家庭応援事業申請人数	人	176	191	167	200	83.5%	180
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 出産祝金支給額	千円	8,850	11,250	11,610	12,800	90.7%	12,800
	② 育児家庭応援事業支出額	千円	5,250	5,686	4,994	6,000	83.2%	5,400
	③							
2. 数値で表せない効果 (指標)								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 出産祝金の増額を図ったが、出産者の経済的支援に寄与しているものの、出生数の増につながっているとは言い難い。出産祝金についても、地域経済活性化のため地域で商品券の導入を行いたい、申請時期が一律で無いため、利用期間等の調整が必要となる。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	2	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	継続	出産祝金支給者数は昨年度と比較し22名の減となった。出生数は婚姻届数が多い翌年に第1子の出生数が増加する傾向があり、第2子、第3子においては3年の周期で増加傾向が伺える。H27年度から第2子の支給額を30,000円増額したが、増額分を繰越明許費児童福祉扶助費から支出した。また、育児家庭応援商品券も同様に支出した。今後も継続して実施する。					
	評価点合計						

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13217
事務事業名	母子等福祉費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 児童扶養手当法ほか

事業の概要
 児童の養育しながら生計を維持しなければならず、親子ともに社会的・経済的・精神的に不安定な状態におかれがちな一人親に対し、家庭の様態に即した適時適切な支援のもと、自立への道が開かれるよう、ひとり親家庭の自立支援の推進に努める。

事業の目的
 父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。

事業内容
 児童扶養手当の支給
 母子自立支援員の配置
 福祉住宅の提供（平成23年まで）
 母子寡婦福祉会への支援
 女性相談の実施

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費（決算額）	98,229 千円	100,021 千円	97,389 千円	
	財源内訳	国庫支出金	31,510 千円	31,682 千円	30,981 千円
		県支出金			
		起債			
		その他財源			
		一般財源	66,719 千円	68,339 千円	66,408 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	児童扶養手当支給者数	211	203	194	210	92.4%	200
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	母子家庭	312	311	312	300	104.0%	300
②	父子家庭	53	52	47	50	94.0%	50
③							
2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 女性相談員を配置しているが、相談内容が多岐にわたり、また、相談件数も多く、相談内容が男性職員で対応することが適当でない場合も多く含まれ、対応に苦慮している。加えて、離婚などの法律に詳しい者でないとアドバイスができず、人材の確保が課題となっている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	法に沿った手当支給を実施している。対象者の相談や自立に向けた就労支援など、ハローワークと連携しながら支援を行う。女性相談員によるDV、離婚、養育費などの相談に応じ、また、母子・父子自立支援員により、ひとり親家庭への支援を今までと同様に継続して実施する。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13218
事務事業名	家庭児童相談室事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 大田市家庭児童相談室設置規則					

事業の概要
家庭児童相談員を配置し、家庭における様々な悩みを抱えた方々の相談を受ける。

事業の目的
家庭児童福祉に関する相談指導業務を充実強化するため。

事業内容
家庭児童相談員がトラブルや悩みを抱えた相談者からの相談を受けるとともに、状況に応じて関係機関に繋ぎながらケース会議を行い、家庭環境の改善を図る。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	4,022 千円	4,029 千円	3,540 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	4,022 千円	4,029 千円	3,540 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	相談件数	833	841	858	850	100.9%	850
②	相談員配置数	2	2	2	2	100.0%	2
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—
2. 数値で表せない効果		（指標 ）各家庭の持つ課題などに相談、支援を実施することにより、家庭、学校における児童の健全育成につながっている					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
課題を持つ子育て家庭の悩みは、児童だけでなく親や障がい、病気、夫婦関係も含まれる事例が多くなり、相談支援も長期間になる事が多い。現行の相談員2名体制では支援の限界も感じているため、体制の強化が課題となっている。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通
点数	3	3	3	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続	相談内容が複雑になってきており、家庭児童相談員、母子自立支援員、女性相談員の連携と教育委員会の学校教育指導主事、キャリア教育支援員との情報共有や連携により、各家庭の状況に対応した相談、支援を実施していく。			
	評価点合計	17	18			

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13219
事務事業名	療育事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	75	頁	個別計画		頁
事業期間	平成24年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市障がい児通園施設利用児療育支援事業実施要綱

事業の概要
 ・巡回相談・・・児童心理発達専門相談員を確保し、保育園等の巡回相談を実施する。
 ・生活技能訓練・・・市が実施する当事業の該当者が多く、マンパワー不足から十分にニーズに応えられない現状である。このため、児童発達支援センターへの事業委託により、訓練の機会を拡充し、必要な児童が訓練を受けられるようにする。

事業の目的
 5歳児相談による発達障害児の早期発見と、児童及び保育者や保護者に対する巡回相談の実施に、社会適応を促すための生活技能訓練の機会を拡大により、発達障害の二次的障害と考えられる不登校や引きこもり、反社会的行動に及ぶ児童の発生を未然に防ぐために実施。

事業内容
 ・5歳児相談・・・年中児童及び保護者を対象とした発達相談の機会を設け、発達の偏りを発見し、個々に必要な保育環境を用意すると共に、就学に向けた準備を行う。
 ・巡回相談・・・児童心理発達専門相談員を確保し、保育園等の巡回相談を実施する。
 ・生活技能訓練・・・市が実施する当事業の該当者が多く、マンパワー不足から十分にニーズに応えられない現状である。このため、児童発達支援センターへの事業委託により、訓練の機会を拡充し、必要な児童が訓練を受けられるようにする。

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費（決算額）	4,887千円	4,408千円	5,058千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	1,800千円	103千円	426千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	3,087千円	4,305千円	4,632千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	5歳児相談実施人数	人	186	179	138	160	86.3%	160
	②								
③									

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）		
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	5歳児相談実施率	%	92.1	92.7	81.7	95.0	86.0%	95.0
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果	(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 乳幼児健診や療育相談において、発達障がいの早期発見に努め、個別の支援を実施する場合に、あそびの部屋やあゆみ園の利用を勧めているが、対象児童が多くなった場合に、支援の受け入れ体制が施設及び人材において整っていない状態である。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続 巡回相談の実施により、対象児童の早期発見と支援を行っている。対象児童については生活機能訓練を実施し、社会生活へ適応できるよう事業を継続するとともに、受け皿（体制）づくりに努める。 平成27年度より、概ね義務教育終了後から39歳までのひきこもり等の状況にある者に対し、その家族を含めた支援を開始した。					
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	132110
事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成25年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
市においても少子高齢化、核家族化が進行していることから、新生児を抱える家庭に対し、主任児童委員、民生児童委員による訪問を行い、子育てに関することや相談窓口情報を提供する。

事業の目的
育児に関する不安や悩みの傾聴・相談、子育て支援に関する情報提供を行うことで、育児中の母の孤立化や児童虐待等を事前に防止する。

事業内容
主任児童委員、民生児童委員がペアとなってプレゼントを持参し、地域としてのお祝いの気持ちを伝えるとともに、地域との関わりを持ってもらうため、児童センター等で行う子育てに役立つ情報の提供や相談窓口を紹介する。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費（決算額）	116千円	117千円	154千円	
	財源内訳	国庫支出金	28千円	28千円	72千円
		県支出金	千円	千円	45千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	88千円	89千円	37千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	実施人数	186	179	158	160	98.8%	160
②							
③							

成果指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
1. 数値で表せる指標		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	実施率	92.1	92.7	94.6	95.0	99.6%	95.0
②							
③							
2. 数値で表せない効果		(指標)					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
原則、出産家庭への訪問を実施することを説明しているが、拒否する家庭があり、拒否した家庭については乳幼児健診等の受診状況を確認している。全ての家庭への訪問実施が目標である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	出生児に対する訪問は、保健センターの保健師による訪問が実施されていることから、保健師の訪問は医療、こんにちは赤ちゃん訪問は子育て支援のための情報提供などを、様々な支援を実施している。				
	評価点合計	16	/ 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	132111
事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
児童手当受給者を対象として、1子あたり3,000円を給付する

事業の目的
子育て世帯の経済的負担の軽減

事業内容
児童手当受給者に対し、公務員も含め1子あたり3,000円を支給する。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	31,211 千円	10,460 千円
	国庫支出金	千円	31,669 千円	11,087 千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	-458 千円	-627 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	支給児童数	人	2,909	3,072	—	—	—
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	支給額	千円	29,090	9,216	—	—	—
②							
③							
2. 数値で表せない効果							
(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
H28より事業廃止

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通
点数	2	2	2	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	事業完了終了 評価点合計	国の施策により、H26年度に続き支給額を10,000円/人から3,000円/人に引き下げて実施。児童手当受給者を対象にしたが、公務員の受給状況は市での把握はできないため、申請漏れが無いようにすることが困難であり、受付期間を数回延長した。H28年度は支給が行われない。				
	14	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	132114
事務事業名	繰越明許費児童福祉扶助費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成25年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
地方創生補助金を活用し、育児家庭応援地域商品券30,000円及び出産祝金第2子増額分30,000円を支給する。

事業の目的
育児家庭の経済的負担の軽減及び第2子出産時のお祝い金を支給する。

事業内容
3歳児童の養育家庭へ30,000円分の地域商品券の支給及び第2子出産家庭へのH27年度増額分30,000円を支給する。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	6,824 千円
	国庫支出金	千円	千円	6,824 千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	0 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 地域商品券の支給数	人			173	200	86.5%	200
② 出産祝金支給	人			60	60	100.0%	60
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 地域商品券の支給数	人			173	200	86.5%	200
② 出産祝金支給	人			60	60	100.0%	60
③							

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
H28は事業無し

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い
点数	3	3	2	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計	H27年度は地方創生先行型の補助金を活用した。育児家庭応援商品券の贈呈はH28年度で最終年の計画であるが、H29年度以降も継続し育児家庭の経済的負担の軽減を図り、少子化対策の一助としたい。出産祝金については、前年度と比較して、支給総数で22名の減となった。近年の状況を見ると、婚姻届数の多い翌年に出生数が増加する傾向があり、また、3年周期で第2子以降の出生数が増加する経過があるように考えられる。				
	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13221
事務事業名	児童センター管理費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成17年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 児童福祉法

事業の概要
 子育て支援をはじめ、さまざまな相談事業、サークル利用、センター利用、西小児童クラブ、休日保育、病後児保育事業など多くの機能を持った施設です。
 年間さまざまな行事、講座などを通し遊びの場を提供しています。
 今後、児童の健全育成の充実に児童センターが果たす役割は大きく、児童の心身健全育成のための施設として益々重要になってくると考えられます。

事業の目的
 遊びを通じての集団的・個別的指導 母親クラブ等の地域組織活動の育成・助長 健康・体力の増進
 放課後児童等の育成・指導 子育て家庭への相談 等

事業内容
 「プレールーム」・・・児童の体力増進、音楽や文化に触れあうための事業を実施
 「創作活動ルーム」・・・モノづくりを通じ創作力を養うための事業を実施
 「クッキングルーム」・・・栄養、食育指導指導や料理教室などを実施

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費（決算額）	1,456 千円	2,085 千円	1,652 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	697 千円
		県支出金	千円	千円	534 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	1,456 千円	2,085 千円	421 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	開館日数	日	359	359	360	359	100.3%	359
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	利用者数	人	10,809	11,284	13,734	15,000	91.6%	12,000
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果 （指標 ）									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 施設が建設後10年を経過し、修繕を要する箇所が増えてきている。計画的なメンテナンスや修繕が必要となってきている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	児童センターにおいて、従来の児童館機能に加えて子育て支援センターやファミリーサポートセンター、児童クラブを併設し、様々な子育て支援を展開している。今後は、子育て全般の相談等に対応できる子育てコンシェルジュの配置を検討したい。				
	評価点合計	17	/ 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13222
事務事業名	児童遊園地管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 2
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成16年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市こどもの遊び場設置事業補助金交付要綱

事業の概要
 児童の健全育成をはかるため、市営児童遊園地及び運動広場の整備を図り、更に地域で設置する町内遊園地に補助金を交付する。

事業の目的
 交通事故や水難事故などから児童を守るとともに、児童の健全育成をはかること。

事業内容
 児童遊園地及び運動広場の維持管理の実施。
 敷地内への遊具の設置、修繕及び老朽化した遊具の撤去に要する費用に関する補助金交付。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,221 千円	930 千円	437 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	2,221 千円	930 千円	437 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	補助金申請件数	2	2	1	2	50.0%	2
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	補助金交付実績	2,100	378	300	500	60.0%	500
②							
③							
2. 数値で表せない効果							
(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 市内12カ所の市所有の児童遊園地は、設置されている自治会から協力を得て管理を行っている。近年、自治会役員等の高齢化により、継続した管理が困難となってきている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	自治会が新たに子どもの遊び場として遊園地を整備する際に補助金を交付している。今後も継続して実施し、身近な遊びの場の整備に活用していただく。市で所有する児童遊園地は、自治会の協力により管理しているが、自治会の負担感が大きくなってきているため、今後、管理方法について検討を要する。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13223
事務事業名	子育て支援センター事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 2
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成18年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 児童福祉法、大田市子育て支援センター事業実施要綱

事業の概要
 地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、児童センター内に子育て支援センターを設置し、子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する専門職員を配置することで、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援などを行う。並びに家庭的保育を行う者への支援などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。

事業の目的
 児童を養育する家庭に対する支援に係る相談、援助の企画及び調整を行うとともに、家庭児童福祉に関する相談及び指導を行い、児童の健全な育成を図る。

事業内容
 「子育て支援センター事業」子育て中の親子を中心に情報交換の場の提供、子育てセミナー、子育て講座、子育て相談を実施。
 療育事業「あそびの部屋」乳幼児健診後の経過観察児で、教室への参加により遊びをとおして、子どもの成長を発見し育児に前向きに取り組めるよう、保育士、家庭相談員、心理相談員、保健師が関わり支援している。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費（決算額）	3,942 千円	4,291 千円	4,343 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	1,646 千円
		県支出金	千円	千円	1,400 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	3,942 千円	4,291 千円	1,297 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 事業参加者数	人	777	1,571	1,852	800	231.5%	1,500
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 利用者数	人	9,783	8,271	11,283	10,000	112.8%	12,000
②							
③							
2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 子育て支援の中心的な場所として機能するよう相談支援体制の整備や子育てに関する情報発信場所として、機能の充実をはかる必要があり、設置場所も駅前など利用しやすい場所が望ましい。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	児童センター事業と連携を図り、子育て支援を実施していく。				
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13224
事務事業名	母子通園施設費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 2
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 大町市中心障害児母子通園訓練施設設置及び管理に関する条例					

事業の概要
心身の発達に支援を必要とする乳幼児を対象に、母又は保護者とともに通園させて、機能回復訓練及び生活指導を行う。

事業の目的
母又は保護者とともに心身の発達に支援を必要とする乳幼児が、家庭的な温かい雰囲気の中で楽しく心身自立機能訓練を行うことにより、集団生活移行への準備を行うことを目的とする。

事業内容
毎週3回（月・水・金）、通園し保育士等の指導の下、心身自立機能訓練を行う。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費（決算額）	3,181 千円	4,896 千円	3,151 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	504 千円	720 千円	千円
		一般財源	2,677 千円	4,176 千円	3,151 千円

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
活動指標	① 入所児童数	9	12	6	10	60.0%	8
	②						
	③						

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
（指標 ）障がいを持つ児童の機能回復訓練及び生活指導を経済的な負担が無く受けられることで、保護者の心理的な負担も軽減されている。また、利用者同士の交流により孤立化の解消に役立っている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
発達障がい児童の利用が主になってきており、利用者数の増加が見込まれるが、施設面で狭隘で部屋も別れていないため、パーティションなどで部屋を細かく区切り、個々の利用者への療育支援が望まれる。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	発達障がいをもと子どもの受け入れが主になってきており、スペース的に手狭でありると同時に、対応できる児童数が限られることもあり、人員配置とスペース確保が今後必要と思われる。平成28年度から、発達障がいのお子さんに対する訓練の充実を図り支援を実施しているが受け入れ態勢の確保が課題となっている。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13225
事務事業名	児童クラブ運営事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 2
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 大田市児童クラブ事業実施要綱

事業の概要
就労等により保護者が不在となる小学生児童の保護及び健全育成を図るために市内小学校区に6つの大田市児童クラブを設置し、運営している。

事業の目的
就労等により下校後及び長期休暇において、保護者の不在となる小学校児童の保護及び健全育成を図る。

事業内容
大田市立大町東小学校通学区 東小児童クラブ
大田市立大町南小学校通学区 南小児童クラブ
大田市立八坂小学校通学区 八坂小児童クラブ
大田市立大町西小学校通学区 西小児童クラブ
大田市立大町北小学校通学区 北小児童クラブ
大田市立美麻小学校通学区 美麻小児童クラブ

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	19,738 千円	21,363 千円	22,778 千円
	国庫支出金			7,224 千円
	県支出金	13,158 千円	12,703 千円	7,075 千円
	起債			
	その他財源	411 千円	418 千円	
	一般財源	6,169 千円	8,242 千円	8,479 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 登録児童数	人	413	418	403	400	100.8%	400
②							
③							

成果指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—
2. 数値で表せない効果		（指標 ）小学1年から6年生までの受け入れを行っており、共働き家庭等の子育て支援となっている。					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

保護者が市外の事業所へ就労している場合に、長期休みの開所時間8時、閉所時間18時では送迎が忙しく、開所時間延長について検討が必要。併せて、利用料についても、受益者負担の適正なあり方について検討が必要である。また、児童クラブ支援員の安定的な確保のため、処遇（賃金等）についても見直しが必要である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	少子化により登録児童数は減少が見込まれるが、利用者は増加傾向にある。また、発達障がいを持つ児童やその疑いのある児童も原則的に制限を設けずに受け入れを行っており、今後も同様に継続して実施していく。また、開所時間の拡大についても、保護者会等の意見を聞きながら、保護者の費用負担の在り方も含め検討を行う。支援員の確保が課題となっている。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	事務事業No.	13232
事務事業名	保育所管理運営事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 3
施策目標	少子高齢化に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画	大町市次世代育成支援対策行動計画	24 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 児童福祉法・保育所設置及び管理に関する条例ほか					

事業の概要
 保育に欠ける児童の保育を行うために必要な施設の維持管理・運営を行う。

事業の目的
 保育所において就学前の保育に欠ける児童の保育を行うことで、保護者に対する子育て支援、就労等との両立に向けた支援を行う。

事業内容
 市内に居住する保育に欠ける児童の預かり保育を実施するとともに、園開放の実施のほか、保育時間の延長、休日保育、一時保育等の子育て支援事業の実施と、適正な保育体制の確保、施設の維持管理を行う。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	230,954 千円	268,568 千円	253,998 千円
	国庫支出金	千円	2,270 千円	2,304 千円
	県支出金	4,373 千円	2,330 千円	5,802 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	131,745 千円	126,284 千円	106,102 千円
	一般財源	94,836 千円	137,684 千円	139,790 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	保育所数	箇所	8	8	8	8	100.0%	8
②	開所時間	時間	11:30	11:30	11:30	11:30	100.0%	11:30
③	保育所定員	人	740	740	740	740	100.0%	740

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	保育所入所児数	人	539	525	483	525	92.0%	483
	②	うち3歳未満児数	人	101	132	128	132	97.0%	128
	③	定員に対する入所率	%	72.84	70.95	65.27	70.95	92.0%	65.27
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 少子化の進展により園児数は減少傾向となっている。老朽化している施設もあり今後の施設全体のあり方・運営方法について検討が必要となっている。また、年度中途の3歳未満児保育に対する需要は大きく、対応するための職員確保が課題となっている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	低い	改善の余地あり
点数	3	3	2	3	1	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	やり方改善	定員に対する入所児数が60%程度に留まっていること、老朽化が進んでいる施設があること等、総合的に施設のあり方について検討を進める必要がある。 全体の受入児数は減少傾向にあるもののクラス数の減少までは至っていない。また、3歳未満児が増加傾向にあること、発達障がい児の受け入れ等により補助員の配置が必要な児童が増加傾向にあることなどから、保育士の確保が課題となっている。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	事務事業No.	13241
事務事業名	保育所改築事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 3
施策目標	少子高齢化に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	75	頁	個別計画	大町市次世代育成支援対策行動計画	24 頁
事業期間	平成 27 年	～	平成 28 年	根拠法令・要綱等	児童福祉法 ほか

事業の概要
 老朽した保育所施設の計画的な改修の実施。（あすなろ保育園改築事業）

事業の目的
 計画的に老朽化した施設設備を行うことで、安心安全な保育の実現を目指す。

事業内容
 施設整備としては、平成11年12月にどんぐり保育園を移転改築、平成16年3月にしらかば保育園を移転改築、平成20年にはなのき保育園を移転改築、平成23年4月にもみのき保育園とこぶし保育園を統合し、くるみ保育園を新築した。一方、かえで保育園は昭和51年開所、あすなろ保育園が昭和51年改築と老朽化が目立っていた。あすなろ保育園について、平成25年から改築に向けた懇話会を設置し平成26年から実施設計、平成27年11月から工事に着手し平成29年3月の竣工を目指す。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	18,140 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	18,140 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 保育所数	園	8	8	8	8	100.0%	8
② 定員	人	740	740	740	740	100.0%	740
③ 保育所の耐震化率	%	75	75	75	75	100.0%	87

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 保育所入所児数	人	539	525	483	525	92.0%	483
②							
③							
2. 数値で表せない効果 （指標）							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 平成29年3月のしゅん工を目指し、現在、工事が進められている。第Ⅰ期工事は終了し西側園舎の運用は始まったが、第Ⅱ期工事については冬期の工事となるため進捗状況の把握に努める必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い
点数	3	3	2	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性 継続 評価点合計 17 / 18	あすなろ保育園の改築事業は平成29年3月の竣工を目指し実施している。今後も老朽化施設の改修または改築を計画的に実施する。				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	事務事業No.	13243
事務事業名	繰越保育所改築事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 3
施策目標	少子高齢化に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	75	頁	個別計画	大田市次世代育成支援対策行動計画	24 頁
事業期間	平成 27 年	～	平成 28 年	根拠法令・要綱等	児童福祉法 ほか

事業の概要
 老朽した保育所施設の計画的な改修の実施。（あすなろ保育園改築に係る実施設計）

事業の目的
 計画的に老朽化した施設設備を行うことで、安心安全な保育の実現を目指す。

事業内容
 あすなろ保育園について、平成25年から改築に向けた懇話会を設置し平成26年から実施設計を実施したが、設計が遅れたのは、機能的な施設をめざし、平面プランの検討に時間を要したこと、国庫補助金を活用した地中熱利用設備の導入等について検討するために時間を要したこと、物価の高騰や労務単価上昇により総事業費のあり方について見直しが必要となったことが主な原因である。平成27年11月から工事に着手し平成29年3月の竣工を目指す。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	16,308 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	15,400 千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	908 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	保育所数	園	8	8	8	8	100.0%	8
②	定員	人	740	740	740	740	100.0%	740
③	保育所の耐震化率	%	75	75	75	75	100.0%	87

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	保育所入所児数	人	539	525	483	525	92.0%	483
	②								
③									
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 実施設計業務は終了し、現在、平成29年3月のしゅん工を目指し工事が行われている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	2	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	あすなろ保育園の改築事業は平成28年4月から第1期工事に着手し8月下旬に完成する見込みである。その後2期工事として東側工区を進めることとしており平成29年3月の竣工を目指している。				
	評価点合計	17	/ 18				